

国土審議会北海道開発分科会
第3回基本政策部会議事録

平成18年3月3日

国土審議会北海道開発分科会第3回基本政策部会議事次第

日時：平成18年3月3日(金)

13:30～16:00

場所：中央合同庁舎2号館低層棟
共用会議室3A・3B

1. 開会

2. 議事

- (1) 第6期北海道総合開発計画の全体評価について
- (2) 北海道開発を巡る時代の潮流の変化について
- (3) その他

3. 閉会

(配付資料)

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 資料1 | 国土審議会北海道開発分科会基本政策部会委員名簿 |
| 資料2 | 基本政策部会における各委員からの発言概要整理表 |
| 資料3 | 第6期北海道総合開発計画の全体評価の視点・論点 |
| 資料4 | 経済・人口面から見た北海道の現状 |
| 資料5 | 北海道開発を巡る時代の潮流の変化への対応の視点 |
| 資料6 | 北海道開発を巡る時代の潮流の変化 |
| 資料7 | 産業別生産性の分析 |
| 資料8 | 中間とりまとめに向けた各委員の意見のとりまとめについて(案) |
| 参考資料1 | 第3回部会へ向けての意見(濱田委員) |
| 参考資料2 | 国土審議会北海道開発分科会の調査審議事項等について |
| 参考資料3 | 調査・審議にあたっての視点・論点 |
| 参考資料4 | 第6期北海道総合開発計画主要施策の点検 |

国土審議会北海道開発分科会第3回基本政策部会

平成18年3月3日

【鈴木参事官】 それではただいまから国土審議会北海道開発分科会第3回基本政策部会を開催いたします。

今日は皆様、お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。本日の部会は15名の出席をいただいております。国土審議会令第5条の規則により成立しております。私は、本日事務局を担当します、国土交通省北海道局参事官の鈴木です。どうぞよろしく願いいたします。

議事に先立ちまして、今回初めて出席いただきました委員の方のご紹介をさせていただきます。狩野耕委員でございます。

また、山本邦彦委員が所属します北海道庁から稲垣東京事務所長に出席いただいております。

【稲垣所長】 稲垣です。よろしく願いいたします。

【鈴木参事官】 それでは、これ以降の進行を南山部会長にお願いしたいと思いますのでよろしく願いいたします。

【南山部会長】 皆さん、こんにちは。大変お忙しい中、ご出席をいただきましてありがとうございます。

これまで委員の皆様には、初めてご出席いただいた際に、北海道の役割に対する期待だとか、あるいは北海道の将来の姿などについてご自由に発言をいただいております。今回は、先ほどご紹介がありましたように狩野委員にご出席いただきましたので、よろしければ、議事が始まる前に自己紹介も含めまして、狩野委員のお考えを話していただければと思います。

【狩野委員】 今、ご紹介いただきましたトヨタ自動車北海道の狩野でございます。前回につきましては、所用がありまして欠席させていただきました。誠に申し訳ございませんでした。

今回の会合につきましては、前刷りといいますが、1回目、2回目とともに、あるいは今回の資料も見せていただいております。北海道というところに対するいろいろな見方、委員の皆さんからのご意見が集約されていて、十分に論点が整理されていると思っている

のですけれども、私の率直な意見を申し上げますと、非常に期待もされているけれども、明治以降の北海道が果たした役割というのはすばらしいものだったのですが、今現在ほどちらかといえば日本の扶養家族のようなところじゃないかと思っております、少しでもそうでないように持っていかなきゃいけないと思います。

北海道というのは、大きな島なのでありまして、4分の1の国土を持っております。そうしますと、一言で北海道を言うというのは非常に難しいのであって、例えば、天気予報を見ましても「北海道は雪だ」という一言で片づけられます。私の奈良にいる家族などが「また雪だね」と言うんですけれども、苫小牧は積雪はないということがありまして、もう少し北海道の地域的な差とか、特徴を言わなくてはと。どうも本州の人、特に関西の人はネガティブな印象を持っている。東京の方々は、北海道を郊外というふうに感じておられると思うんです。札幌の人も、自分のところは東京の郊外だと思い、両者ともこんないいところはないと感じておられますけれども、私たち愛知県から来た人間にとっては、全体として北海道はやはり田舎なのであります。田舎の割には、東京の郊外ですから物価が高いということでして、いいところもあるのですけれども、北海道はもう少し冷静に自分のことを見ないといかんのではないかと思っております。

そういう意味で、今、私ども仕事をさせてもらってしまして、それなりに若い人に喜んで働いていただいているのですけれども、少子化ということもキーワードに出ていますが、北海道で、昔は多くの人、特に労働者を本州から受け入れたはずなんですけど、今は入って来る人はいなくて、元気な人は出ていっている。高齢化社会だからこそ少子化となっても、道民が幸せに暮らせるように、何とか努力を続けたいとかなんと思っております。

今回のこういった活動によりまして、北海道がもっと活性化して、そして本州の各地域から尊敬されるような地域にしていくことが微力ながらできればと思っております。ちょっと言い過ぎましたけれども、以上であります。

【南山部会長】 大変ありがとうございました。

それでは、早速議事に入りたいと思います。本日の議題は、お手元の議事次第にもありますように、主なものとしては、第6期北海道総合開発計画の全体評価についてというもの、北海道開発を巡る時代の潮流の変化についてということであります。お互いにこれは関係のあるものでありますので、事務局からは一括して資料についてご説明をさせていただきます。その後、個別に議論をさせていただくことにしたいと思います。

【鈴木参事官】 それでは、資料の説明をさせていただきたいと思います。座ったまま

で失礼します。

資料2につきましては、1回目と2回目の基本政策部会における各委員からの発言概要を整理しようということで、事務局の責任においてとりまとめたものでございます。一応項目ごとに意見をまとめてあります。まとめ方等の点で、いろいろまだ不十分なところがあると思います。項目的にはかなりの項目について意見をいただいておりますが、まだ項目によっては不足している部分等もあります。この辺については後日見ていただいて、内容について意見等をいただきたいと思いますと思っておりますので、よろしく申し上げます。

まず最初に資料4を見ていただきたいと思います。これは6期計画の評価をするための資料の一部でありますけれども、経済・人口面から見た北海道の現状ということで、例えば、1ページは経済の現状。前回お示ししたのから平成15年の値が加わったものですから、少し充実しているのですが、名目道内生産額、計画想定値、赤い線ですが、それに対してやはり伸びていっていないというような状況等があります。5ページが今回つけ加えた項目です。北海道の経済フレームに対して影響を与えた要因として、北海道拓殖銀行の破綻。これは結果として道内の最終需要の一層の縮減ということに至ったわけですが、一方では緊急経済対策を実施して、北海道経済を下支えてきた。ところが、近年は公共投資が減って、むしろ引き下げが圧力となってきているというような状況が見えるのではないかと考えております。民間需要の動向についても総じて弱いわけですけれども、国内外の需要増を背景に緩やかに持ち直すなど、一部に変化の動きも見られるんじゃないかと考えます。

一方、自然災害の影響というものも大きくて、有珠山の噴火、あるいは15年の十勝沖地震、16年の台風上陸等で、これもかなり影響が出ているのではないかと思います。

9ページまで飛びますが、第6期計画の一つのめどであります人口ですけれども、右側のグラフ、前回もお話いたしました、17年の値が出ましたけれども、やはり人口は減少局面については変わってきていないという状況になっております。

それから、12ページ。これも新しい項目ですが、労働需給のミスマッチということで、年齢別の有効求人倍率の推移を示したものです。この図でありますように、24歳以下、あるいは35から44歳は比較的高い有効求人倍率ですが、反面、45歳以上というのは低いような状況になっております。

13ページで見ますと、これは職業別に見たものですけれども、例えば、上から4つ目ぐらいの事務的職業というのは有効求人倍率が0.2倍。運輸・通信、0.55倍、生産行

程・労務の職業というのが0.41倍と、比較的やりやすい、つきやすい職業については非常に低い倍率になっておりまして反面、技術的な部分が高くなっているというミスマッチが言えるのではないかと思います。

14ページでいきますと、これはアンケート結果で、5年後に労働者が不足になるか過剰になるかというグラフですが、どちらかというとな事務処理とか建設作業は過剰になります。サービスはむしろ不足になるでしょう。

もう少し細かく見たのが15ページですが、情報処理関係、左上のほうのグラフですが、一般事務従事者あるいはプログラマーなんかは過剰になっている。システムエンジニアは不足するだろう。右側のほうの建設作業職種群についてはいずれも過剰気味になるでしょうと。

このようなことがありまして、前回もお話がありましたが、労働力のミスマッチというのが北海道についてもこういう面で見られるのではないかと思います。

資料3に戻っていただきたいと思います。今ご説明したことが第6期計画の評価のためのベースというふうには見えるのですが、そういったものを踏まえて、計画全体を評価するに際して、資料3の(1)ですが、計画の目標実現に向けた主要施策の展開状況です。第6期計画は、我が国の課題解決への貢献とか、自立する北海道の実現というような基本理念に基づきまして、食料基地等の5つの目標のもとにいろいろな施策を打って構成してきているわけですが、中には、地域経済の破綻の回避ということで、緊急経済的な施策も盛り込まれたということで、その双方が一体的に計画の中に入っております。特に、拓銀破綻のような危機的な状況に対しまして政府はかなり切れ目のない公共事業の執行等を行っておりまして、結果としては北海道経済の下支えを果たしたということが言えるのではないかと思います。

自立する北海道という観点からは、いろいろな新しい産業の萌芽というものが見られますけれども、まだ地域全体を支える産業として成長して、それが経済構造の転換を促すまでには至っていないというような大きな問題も残っております。

それから、先ほどお話ししたような、経済が1.3倍、あるいは人口が580万人という目標に対しては達成していないわけですが、これは、このまま数字をすぐ評価するのではなくて、当初の予想を上回る人口の急激な減少、あるいは労働需給のミスマッチ、相次ぎ大規模自然災害が発生したというようなことも含めて考慮することが必要なのではないだろうか。それから、自然共生というのも一つの施策の柱になっていると思いますけ

れども、そういった部分については北海道の自然環境という優れた特性をいかすための施策の取り組みの強化が求められているなど、まだ課題としては大きく残っているのではないかと。

安全でゆとりある生活の場の形成という観点から見ますと、まだ主要拠点間の道路環境のネットワーク化、冬季の生活環境の改善、自然災害への対応という点がまだ大きな課題として残っているのではないかというような視点を持っております。

計画の推進体制。これは国、地方、民間と連携・協働して取り組むような施策、モデル的に住民参加などをしながら展開してきた事業ということが、かなり成果としてもあらわれているし、理解も進んでいるのではないかと考えておるところであります。

3 ページ目ですが、第 6 期計画の中での北海道開発の理念と今日的意義ということで、我が国の課題解決に貢献するという北海道開発の成果ということが、いろいろな面であらわれてきているのではないかと。さらに、北海道への期待、安全な食料とか地球環境問題への対応等の、そういった期待に対して、その意義を強めているのではないかと考えております。

それから、北海道が自立的に発展するということが重要なわけですが、それを考えるに当たっては以下の点、民間の活力向上による地域の活性化を目指すという視点が重要じゃないか、域際収支の赤字の傾向の縮小のみをもって政策目標とするのではなく、民間投資の動向、あるいは交流の人口の増加等々も考えながら、多角的にとらえることが適当じゃないか。地域社会の持続可能性という観点から、地域の発展と環境の共生ということも重要となってきたのではないかというような視点。

以上が第 6 期計画の評価の視点・論点という部分であります。

続きまして、新しい時代の潮流の変化への対応ということで、資料 6 を見ていただきたいと思えます。資料 6 は、北海道開発を巡る時代の潮流の変化をお示したものであります。最初のほうに人口問題、人口減少等の資料があり、3 ページの左側のほうが人口増減率ですが、2000 年か 2030 年までで、北海道マイナス 5% ということで、全国で一番人口の減少が大きい地域と予測されております。

7 ページです。その人口減少ですが、これは北海道の地域で見て、どういうふうな地域が減少していくのかといいますと、左側の北海道の地図ですが、色の濃い部分、大きいところでは 50% の減少ということも見込まれています。これで言うと 0%、あるいはプラス方向というのは札幌周辺と函館、それから旭川が少し、道東、中標津なん

かも0から15という範囲で、あとはおしなべて人口の減少がどんどん進んでいくというようになっております。

8ページ、9ページ、10ページは、今現在、2000年の人口のうち高齢者比率の高いところは赤い点、20から40%が青い点、20%未満がグリーンの点で、1キロメッシュで示したものです。人口の分布している状況と高齢化の状況が見れるわけですが、まずは北海道、いろいろ一次産業、生産関係が携わっているわけですが、そういった地域も北海道全体というよりは、かなり地域的には分布しているというか、点在しているというか、そういった部分が見れますし、比較的、道南のほうが赤い点が多いのですが、これが20年後となりますと、青い点が赤くなっていくようなことも考えられますので、かなり全道的に高齢化が進んでくる。そういった中で、課題であります食料生産の場を維持していくためにどのような施策が必要になってくるのかというのが、一つ、対応として必要になってくるのではないかというふうにも考えます。

14ページが、今度は環境にどういう問題があるかということで、砂漠化の進行とか、天然林の減少とかという世界的な傾向があります。また、湿原なんかは日本の中でも貴重だと言われておりますけれども、左側の棒グラフですが、日本にある湿原のうちの85%ぐらいが北海道にあります、それもここ100年で3分の1程度まで減ってきているというような状況がありますので、こういったものの維持というのも一つの課題になるんじゃないかと思えます。

エネルギー問題、16ページですけれども、京都議定書では、日本の削減義務が基準年からマイナス6%ということで、上のほうに棒グラフがありますが、温室効果ガス排出量、むしろ日本は増えている。その下のほうのグラフですが、北海道の1人当たりで見ますと、全国に対しまして1.3倍、3.56トンぐらいの年間排出量ということで、むしろ二酸化炭素の排出は全国よりも多いという現状にあります。17ページにありますように、化石燃料依存型社会という問題があります。エネルギーの自給率でいきますと、左側のグラフですが、日本の場合、原子力を含んでも19%。エネルギーの供給構造で見ますと、下のほうの表ですけれども、日本は石油の輸入依存量が99.7%ということで、非常に依存が高いということになっています。

19ページ。国際的に自然エネルギーへの期待が高まっているわけですが、北海道におきましても、右側のほうにありますように、新エネルギーを導入するということで目標を掲げております。2010年目標で原油換算で187万キロリットル分を目標にしようと

いうことで進んでおります。この中身を見ますと、大きいのが中小水力発電とか、太陽光発電、風力発電等がありますが、こういった中でエネルギー問題について北海道がどんなような貢献をしていけるのかということが課題になっております。

それから、環境関係ですが、例えば21ページでは、ごみの問題ですけれども、左側の上のグラフが全国と北海道のリサイクル率の推移ですが、全国が16.8%に対して北海道は14%と、非常にリサイクル率が低いことを示しております。右のグラフで、1人1日当たりのごみ排出量も、まだまだ全国に比べて多い。一般廃棄物ですけれども、北海道は第2位にごみの量が多いという地域になっています。そういった面を見ましても、リサイクル産業等も必要になってくるのではないかとということで、そういった問題も貢献できる部分があるんじゃないかと考えます。

22ページからは、グローバリズムと東アジアの成長という部分で見てみたいと思います。22ページの下の方にあります、GDPのシェアですけれども、左側が現在に対して、右側、中国の大きな伸びが非常に特徴的です。日本は相対的に下がっていくという部分が見えます。

23ページで、国別の国際競争力指数チャートというのがありまして、のこれは中間財と最終財を、輸出力があるかどうかということで見たものです。左側の日本の例で言いますと、中でも第一象限というか、右上のほうに固まっている部分がありますが、ここが中間財も輸出力が強いし、最終財も輸出力が強いという部分。日本で見ますとこの部分が非常に多くなっておりまして、全体としては健全な姿になっております。その下の中国は、最終消費財のほうは多いのですけれども、中間財のほうはむしろ輸入している。だから、中間財を輸入して、それを組み立てて最終財にしているというような部分で、どちらかという第一象限、右上のほうに産業があるほうが、その国が国際競争力が強いということが言えます。

24ページですけれども、北海道の部分をつくってみますと、最終財及び中間財ともに強いものが少ないというか、パルプとか食料品なんかが比較的輸出力が強いのですけれども、そのほか、ほとんど輸入型になっておりますので、こういった産業こそ、自立ということ考えた上でも何とかしなければというような部分にもなるんじゃないかと考えているところです。

25ページからは観光関係ですが、左側にありますように、北海道に対しては16年度で42万7,000人の外国人の来道ということで、年々増えてきている。特に、台湾の

部分がかなり大きな伸びになっております。

26ページで東アジア4カ国での日本の来訪希望地でも、北海道というのが非常に高い位置を占めております。

さらに27ページですけれども、北海道からも東アジアに農水産物の輸出も増加しております。棒グラフ左側の上のほうにあります。水産品でいきますと、平成16年度で153億ぐらい、農産品では3億6,000万ぐらい、右側のほうに図がありますけれども、ナガイモとか秋サケといったようなものを北海道から輸出している。

28ページでは、どんな国が相手かということ、中国が水産品でいうと大きなシェアを占めているという部分です。

29ページでは、サハリンの物流・人流についても交流が増えてきている。こういったような国際状況の中で北海道の立場、それから北海道がどのような貢献ができていくのだろうかということが、新しい潮流への対応と考えられます。

30ページからが自立的安定経済への移行というような部分での資料ですけれども、30ページは、公共投資がここ10年ぐらい下がってきているというような状況。31ページが公共事業の中で、どんなふうに使われていくかということを見たものです。例えば、右側のほうでは、投資自体が国が対前年比マイナス3%、地方がマイナス5%で推移したときに、下のほうに年度が入っていますが、2000年ぐらいから全体としては減っていくのですけれども、その中で、新規に新設するというのが水色の部分で、それがずっと減って行って、維持管理費と更新費、更新費が茶色ですが、それがずっと上がっていく。そうすると、2020年ぐらいで、もうあとは新設は予算がなくて、維持管理と更新だけで追われてしまうというような、こういった状況があります。

32ページです。左側のほうのグラフが、公共投資の割合と企業の状況判断ですけれども、公共投資の割合が多いほど企業の状況判断が悪いという結果になっています。北海道は左側にあります。北海道の資金流動というのを見たのが33ページです。これは小樽商科大学の齋藤助教授に指導いただきましてつくって見たものです。北海道と首都圏の関係ですが、北海道から大都市圏のほうに吸収される北海道の貯蓄、投資などは平成15年で大体3.1兆円。一般政府から北海道のほうに流れてくる財政移転が4.1兆円。域際収支で税・サービスを購入する部分が2.1兆円と、こういうような構造になっております。これが今後、先ほど言いましたように、一般政府からの財政がどんどん減りますと、この入ってくる部分が減っていきますので、北海道経済が縮小均衡に陥ってしまうのでは

ないか。それを回避するためには、一つは、北海道内の投資機会を増やしていったって、民間部門の貯蓄と投資の差額を積極的に縮小していこう。それから、輸出産業の育成を図って、新たな資金の流入ルートを拡充する。それから、道外からの投資を呼び込むような仕組みを考えるとといったようなことで、外からお金が入ってくる、あるいは出ていかないようなことを考えていかないと、バランスがとれていかないのではないかとこの部分であります。

34ページは、先ほどもちょっとご紹介いたしましたが、新たな成功モデルということで、自動車のクラッチ板で、海外では35%のシェアを持つような企業が北海道に立地している。小麦で、ハルユタカという江別の小麦が栽培技術とその製品化、ブランド化しております。右側のほう、標津では、HACCPということで、生産から加工、流通に至るまで、衛生管理システムをつくってブランド化を図っているという例もあります。

35ページは、旭山動物園の入園者の増加、アウトドア体験の新しい観光事業なんかも増えてきているというような部分です。

36ページは、北海道の中でも、例えば左側のほうの棒グラフですけれども、技術開発に関しては、国立大学の兼業教官数も非常に多いという部分、大学ベンチャーなども多いですし、インキュベーターとか研究施設も非常に多いという特徴も持っております。右下のほうに棒グラフがありますが、北海道における大学発のバイオベンチャーの設立もどんどん増えているという状況になっております。

続きまして37ページからは、安全・安心な地域づくりということで、スマトラ沖の大規模地震、インド津波、ハリケーン・カトリーナ等で大きな災害が増えておりますが、こういったものに対応するというのが国の重要課題の一つになっております。

38ページには、昨年1月、阪神淡路沖地震10周年で行われました国連防災世界会議の中でも、兵庫宣言として、災害被害を軽減することは、国際社会が直面する最重要課題の一つであるということを世界的に確認して、これに対応していこうというようなことがうたわれております。

ただ、そう言いましても、39ページにありますような、特に最近、今までになかったような、記録を破るような大雨が非常に多くなってきているという部分、40ページには、北海道をしてみると、左側のほうの棒グラフですが、1人当たりの年平均被害額も、水害ですが、全国平均の1.5倍ぐらいを持っていると。

41ページは、北海道は活火山も多く分布していますし、右側のほうには地震の発生確率も書いてありますが、地震の材料を非常に多く抱えているというような状況になってい

る。

それから、資料7の4ページですけれども、前回、労働生産性の話の中で、二次産業が北海道はどれも比較的高いので、その中がどうなっているのかというご質問がありました。1ページですけれども、二次産業の中での1人当たりの名目総生産の推移をみますと、全国はもちろん製造業が高く、北海道は若干低いのですけれども、北海道の建設業が全国よりも高いという結果になっています。結果としましては、二次産業の生産性を上げているのは、どうも北海道の場合は建設業なんじゃないかと思います。

そういうことで、資料5を見ていただきたいと思います。今、お示したような、時代の潮流の変化について、一つは、新たな時代の潮流と北海道が国家的課題の解決に果たす役割についての視点ということで、どのような視点を持つかということなのですけれども、平成15年に出されました企画調査部会報告の中で、北海道は国の4つの課題について先導するんだということで、食料の安定的供給とか、自然環境の保全、資源エネルギー問題の寄与、あるいは観光・保養などの場、国際交流拠点や教育の場というような4つの部分の課題についてが示されております。

このような課題に対して果たす役割に、いろいろ変化してきておりますけれども、それがどのような価値を持ってきているのか、さらに北海道が新たな時代に潮流の変化の中でどのような強みがあって、さらなる課題の解決に貢献できるのかというような部分を考えております。具体的には2番目ですけれども、人口減少、少子高齢化社会の中では、北海道が全国に先がけて人口減少していくわけですけれども、その中でどのように国の課題にこたえていけるのか。さらに、農業生産力をどういうふうに維持していくのか、そのためのコミュニティをどうしていくのかという視点が考えられます。あるいは2番目の環境エネルギー問題に対して、北海道はどのような特性を強みとして国の課題に向かっていくのか。3番目のグローバリズムの進展と東アジアということでは、我が国が競争力を維持するためには、北海道がどのような役割を果たしていくのか。

3ページですが、自立的安定経済への移行という中では、特にどのように民間の活力を引き出していくのか。安全・安心な地域づくりの中では、災害に対する脆弱性を克服して、北海道を優れた地域にしていくためには、どのような課題があるのだろうかといったような点が、時代への潮流の変化への対応の視点として考えてみた点です。

非常に長くなりましたが以上です。

【南山部会長】 どうもありがとうございました。

中身が多いのと、範囲も非常に広いので、なかなか議論をどうするかというのは難しいのですが、最初に資料3と4、北海道総合開発計画の全体評価の視点・論点、それから経済・人口面から見た北海道の現状、これについてご意見等いただきたいと思っております。これまでの議論、先ほどまとめたものがございましたけれども、第6期の点検の部分というのは、若干議論が少なかったような気もいたしております。全体評価についてどういうふうにお考えなのか、そういうことも含めてご意見をいただきたいと思っております。

初めに、お手元の資料の中に参考資料1というものがございます。これは濱田委員から、第6期の計画の点検についてご意見をいただいております。そういうこともありまして、最初にまず濱田先生からお話しただければと思います。

【濱田委員】 資料を送っていただいて、あわてて読んでつくったメモなので、完全にはできていないかもしれませんが、座長からご指名がありましたので発言いたします。私の参考資料を見ていただきたいのですが、まず、資料4で第6期計画に対して実現されなかった幾つかのことがあるのですが、その最大のものの一つは、名目GDPだと思います。それについて資料3の1)の2個目、拓銀破綻から書かれていて、一定の施策があって、下支え効果を果たしたという話があるんですけども、資料4のグラフを見ますと、やはり期間中、すべて同じような状態ではなかったということがわかると思います。私の目には、平成12年ぐらいから、ちょっと落ち込み始めたかなと。用意していただいた資料4の1ページ目の名目道内産出額というのを見ても、平成12年から、実は金額的にはかなり落ち込んでいった。それから、その下の棒グラフ、経済成長率の実質のグラフがありますけれども、赤で示された北海道を見ても、50%ラインの下に出てくるようになった。

こういうことについて少し言及したほうがいいし、分析したほうがいいというのが、私の考えでございます。それで、参考資料というのを見ていただきたいのですが、1で、GDP未達成だったのは次の要因によると、勝手に書いたのですが、特に平成12年ごろから北海道の下がり方が全国に比べて目立ってきた。私の思いついた要因をずっと書いて、これは別に理論的に考えた順番ではないのですが、ここに書かれたようなことがあるであろうと。このうち、北海道だけでどうすることもできない問題もありましょうし、北海道が努力すれば多少改善することもある。そこら辺を切り分けていったほうがアピールはするなと思っております。

それから、ついですから下のほうのことも説明してしまいますけれども、人口動向で非常に気になったのは若年層の流出問題であります。どこかにグラフがあったと思っております。

が、資料4の9ページでしょうか。下のほう、人口の現状というところの左下のグラフですが、北海道における他都府県からの年齢別転入超過数というのがあって、これを見ると20歳から29歳のところが非常に大きく出ていっている。これは非常に大きな問題だろうなど。このことについてどうするのかということをも多少議論しておかなければいけないと思いました。

私は、大学で若い人たちと接しているのですけれども、やはり高等教育機関を卒業してしばらく就職しない状態があって、それから東京地区に出ていくということがあるようです。やはり雇用機会が非常に少ないということで出ていってしまう。しかし、これは一種の悪循環で、こういうことを続けていけば、その地域の再生というのは望めないわけですから何とかしなければいけない。最近では、今日、狩野社長がお見えになりましたけれども、アイシン精機が来てくれて、400人雇用してくれるという話もあって、明るい話もありませんが、ここに非常に大きな問題があると言っていると思います。

新産業の創出というのは、もうずっと前から言われていて、全体評価、資料3でしょうか、そこにも若干不十分であったというようなことが書かれているのですけれども、やはりこれをいよいよ緊急の問題としてやらなければいけない。私の参考資料に書きましたが、構想としては、北海道が持っている財産、それは様々あると思います。例えば、これから予想される団塊世代のリターン組。ある報道によれば、退職してから行きたいところの一番は北海道だということが言われています。それから、地元の青年層。そして北海道の技術。北海道型の金融、投資システム。そういうことを総合することで可能な新産業。そういうものを発見し、発展させていかなければいけない。それから、24ページでしたか、第3象限というのがありましたね。国際競争力。今日ご紹介があった資料6の24ページですね。明らかにこの第3象限のところにはいっぱい産業があるんですけども、こういうものの、いわゆる斜め上方への移行をどうするか。

あと、次のページにちょっと書いたのですけれども、4つの課題というものがございました。その4つの課題に、私は、日本の国の防災計画、防災活動、そういうものに北海道が貢献するにはどうしたらいいかを是非入れていただきたい。それは、6期計画以前からあったと思うのですが、以後特にこの国の非常に大きな問題として、大規模災害に対してどうするかということが今、議論されていますので、率先して北海道がそれに貢献するというような形になればいいなと思っております。

あと、北海道の地図がどこかあって、これは人口が減るところが青くなるように書い

であるのですが、その地図を見ると、何か、海のような北海道が書かれている。それはある意味では仕方がないのかもしれませんが、そうすると人の住むところとそうでないところの線引きという問題がいよいよ出てくる。これまでは、私の理解では国土政策というのは、日本の国土である限り、おしなべて人が住めるようにするという方向だったと思うのですが、どうもそうでもなくなってくるのかなと。そうしたら、どういう方策で臨まなければいけないかということで、ここには耕作放棄地、これは本州のほうで主に起きているということらしいのですけれども、北海道でも決して他人事ではなくて、後継者のいない農家というのは非常に多いと聞いておりますので、そういうところが放棄されたときにどういうふうに維持するかということを少し議論しておく必要がある。これは私の専門分野ではないので、これ以上は申し上げられませんけれども。

その他、北海道の農業とか漁業とか、一次産業を支える人間に必要な教育、そういうことが求められていると思っています。

ちょっと私の専門に戻って、最後に一言申し上げますけれども、小樽商大の齋藤一朗さんがつくったグラフが今日示されましたけれども、彼はこの分野の大変な専門家で非常に緻密な研究をなさる方なのですが、この齋藤グラフに加えて言うことがあるとすれば、要するに、津軽海峡からお金が出ていっているという話なのですけれども、それを止めるためにどうするかという話です。先ほど、参事官もご説明になりましたが、投資ということがやはりテーマだろうと思っています。いわゆる間接金融による融資でこれをとめるということはちょっとできないという判断があります。ですから、先ほど北海道の総合力というところで、北海道型の金融システムという言葉を使わせていただきましたけれども、間接金融から直接金融という金融構造の変化を北海道がいかにか先取りしてつくっていくかということが非常に重要な課題だろうと思っています。

長くなりましたけれども、以上でございます。

【南山部会長】 ありがとうございました。

それでは、順次、ほかの皆さんにご意見を伺いたいと思います。どなたでも結構です。手を挙げていただいて。どうぞ、石田先生。

【石田委員】 資料3でございます。これ、多分、国土交通省の政策評価で18年度にプログラム評価にかかることになっているということの関連だと思うのですけれども、そういう理解でよろしいですね。

【鈴木参事官】 そうです。

【石田委員】 そういたしますと、私、政策評価会のメンバーですので、どういう議論がされているかというのをご披露して意見を申し上げたいと思います。

これまで国土計画、北海道総合開発計画もそうなんですけれども、通常の国土交通省の政策評価になじむものとはちょっと違っているのじゃないの、同じ形で評価ができるのかねという議論をずっとしておりました。総点検作業をずっとやられておりますし、それにおまかせしていいんじゃないのという、そういう議論もしたことも事実でございます。計画そのものの評価って、ほんとうにどうするんだろうかという議論あったのですけれども、でも、やっぱりプログラム評価としてやろうということになっちゃったわけですね。プログラム評価で何を考えているかという、そのプログラム、住宅政策とか都市鉄道政策とか空港とか、いっぱいこれまでやってまいりましたけれども、一連の施策の成果とか課題を明らかにした上で新たな展開を目指そうよということを中心に考えてきた経緯がございます。ですから、政策評価会等で評判のよかったものは、新しい制度につながったとか、法律改正につながったとか、あるいは都市鉄道のように新しい法律ができたとか、そういうものは評価が高かったような記憶がございます。

そういう目で今日のこの資料3を拝見させていただくと、総点検作業の色彩を非常に色濃く引きずっているなという印象が否めません。大事な作業なんですけれども、計画策定のあり方、需要予測のあり方とか、合意形成とか、特に産業界との連携のあり方、あるいは計画そのもののモニタリングとかローリングというのをどう考えるかというような、計画そのもののあり方についての課題とか、今後の取り組み方とか、あるいは実行とかに関しても触れるべきだと思います。ここで書かれている外因とか大きな課題が残されているというのはありますけれども、率直に申し上げまして、言い訳型とか先送り型という感覚が否めないですね。それよりは、金融システムの話が先ほどございましたけれども、新たな関連性とか、こういうものが必要だから、こういうところを目指して頑張っていきたいということのポジティブな方向に転換していくということが大事なんじゃないのかなというふうなことを思いながら聞いておりましたので、ご検討いただければと思います。

【南山部会長】 ありがとうございます。

【鈴木参事官】 おっしゃるとおりだと思っております。資料3の部分だけで6期計画の政策評価を全部あてるのではなくて、その後の時代の潮流への対応等も含めて、今までやってきたことについてはこういう問題点と課題と、それから新たな課題というか、こういうものがあると、そういうものを含めて、じゃあ、その次にどうやって向かっていくん

だろうかということを出すまでが、ここの一連の作業でありまして、そういった面で、今の石田委員のご指摘にありますようなそういった方向も明確に出していきたいと思っておりますので、ありがとうございます。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかにご覧いませんか。

【田村委員】 2つ申し上げます。

一つは、6期計の5年後に企画調査部会報告が出されて、その中間年次評価において、計画自体が大きく変わったのではないかと私は理解しているのです。憲法ともいえる北海道の開発、その開発の読み込みを、今までの北海道は本州に比べてインフラも含めて遅れているというものから変えた。それは、日本国に対する先導的実験の地であるということをも明言した。先ほどの石田先生のお話からすれば、この点を積極的に書き込んでいったほうが良いのではないかと気がしました。

それから、もう一つは、予算をどう使ったかです。例えば苫小牧の冷熱利用社会実験をみますと、ハード施策のみならずソフト的な部分が随分加わったと、私は実感しております。そういうところを表に出していくと、先導的実験の地として、今まではハードなものを整備することに力点が置かれていたけれども、それを使う部分にいろいろな工夫を、言葉は悪いですが、トンカチだけではなく実践してきた5年間だったんだぞということも力強く書けるのではないかと気がしました。

以上です。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかにご覧いませんか。

【小磯委員】 資料の3と4、第6期計画の全体評価の視点・論点というところで1点申し上げたいと思います。

地域構想という視点。北海道総合開発計画というものを効果的に進めていく上で、この北海道という地域をどういう地域区分しながら、どう開発政策を展開していくのかというのは、戦後の北海道総合開発計画の非常に大きな命題の一つでして、これは第1期から第6期まで、いろいろな地域区分をしながら、例えば、国の計画が定住構想を示せば、それに対応する考え方を北海道でどう示すのかという中で、5期、6期については、この6圏域という、いわば中核都市を中心にした圏域構造というところで展開されてきたと。

じゃあ、その政策がどうであったのかという、その視点ですね。私はやはり北海道とい

う地域の政策展開を見る場合、なかなか画一的な政策だけでは進められない部分があり、また、その部分があり多くなっているという、そういう実感があります。そういう意味で、6期計画の一つの評価として、そういう地域区分、地域構造という視点での政策というものをどう評価し、次につなげていくかという、そういう一つの柱が要るのではないかと。

そういう意味で、特に大事な視点というのは、まず北海道全体が力強くなくてはならないということで、ある程度人の集積のある札幌都市圏を中心にした、そういうところで頑張っていくという部分と、それから、人口は少ないけれども、ある程度広い国土というものをきちり管理し、しかも自然環境資源とか、非常に貴重な資源を持った、そういう地域を管理していくという、そのバランス。しかもそれがこれから限られた政府財政資金の中で、どういう仕組みでそれを維持管理していくのかという、いわば経済力という部分と、地域管理という部分。その枠組みの下でこの計画期間の中でどういう推移だったのか。そこでのいい意味での反省点を踏まえながら、次の計画に、地域構造論としてつなげていくという、その道筋というのが私は大事な部分じゃないかなと。特に、私の場合は釧路という、地方で活動しているものですから、そういう視点での分析というのがあることによって、より質の高い次の計画議論につながっていくんじゃないかなと感じております。

以上です。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかにございませんか。

【家田委員】 今日はどこのところの議論をすればいいのか、あまりよくわからないのですけれども。資料が多くて。この資料5のあたりがメインと見たらいいんですかね。これからどういう考えでいくというところが。それとも、ここまで振り返るところがメインですかね。資料3と。

【南山部会長】 今日はちょうど半分半分です。

【家田委員】 あ、どっちもどっちですね。わかりました。

【南山部会長】 これまで1回、2回で振り返るところの一部やりました。まずこれをやって、その次に時代の潮流を。

【家田委員】 わかりました。その上で、じゃあ、2、3、申し上げようと思うのですが、途中の資料にもあって、中間財と最終財でどのぐらい競争力があるかなというのがあって、それでパルプは結構いい線行っているけど、ほかは低いねというのがあって、何か、

ご説明の感じが、この低いのが問題で、それを上げたい、そうすれば関東みたいになれるとかいうような、そんな感じのニュアンスだったようにも思うんですけども、何かちょっと違うというか、そんな必要はないんじゃないかという感じを持っているんですね。

僕は北海道に何回もお邪魔して思うんだけど、いろいろな観光の関係の人とか、いろいろな人が、ビートの工場、製糖工場だとか、あるいは製紙工場、あれをあんまり私に見せたがらないんですよね。「ほら、くさいでしょう」とか言うだけで。実は、だけど、一番競争力があるのはああいうところですね。ああいうものを何か、あまり誇りに思っていないのかななんて思っちゃうんだけど。

もちろん知床や何かの自然はすばらしいけれども、実は、さっきのグラフのこっち側にあるところというのをもっとクローズアップするような手があって、何も下にあるところを底上げするんじゃなくて、いいところをもっとよくするという発想のほうが健全なような気もするんですね。これが1点目です。

それから2点目は、いろいろな外国との比較があって、有力国と書いてあったか、大事な国との比較というような、そんなような感じの表現でフランスとかドイツとかあるんだけど、例えば、EUみたいな、ああいう集合体を見たときに、確かにドイツやフランスやイギリスの中核部はブルーバナナでしたっけ、今度は違っているのかな、ああいうところは南関東とか中京ということになるんだろうけれども、でも、北海道は別にそんなところと比較する必要は全然ないわけで、ポルトガルとかスペインとかポーランドとか、そういうところと比較すればいいんですね。そういうところが決してがりがりの産業をやっているわけじゃなくて、観光でばかばかやっているんですね。

ちょっと比較の視点が違うような感じがするんですね。つまり、日本の中でのほかと同じようなところをねらっていくようなところに、まだ何か……。それが全く無意味とは言わないんですけども、ここは開き直ったほうがいいんじゃないかという感じがするんですね、私は。

その上で申し上げるんですけども、観光の魅力とか、そういうポテンシャルとか、Iターンの、もう既に動き出している動きとか、ものすごいものがあるって、決して悲観する状況には北海道はなくて、むしろ、ここまでの、石炭が苦しくなってから現在までの苦しみのゆえに今、飛躍できる。自然を壊さないできたから。という感じもするんですね。

ただ、じゃあ、どこが違うかという、例えばスペインの田舎だ何とかだといったときに、居住ストックに対する入れ込みって、やっぱり北海道って弱かったですよね。つまり、

Ｉターンでいこうとして、ああ、自然はいいね、だけどここの町は何なのとか、この家は何なのとか、その居住というものを良好なストック化するというところがどうもちょっと、という感じがしてしましてね。そここのところを転換しようとかしないと、片やいいポテンシャルを持ちながら、それでもやっぱり、ちょっと住むには気分がね、なんていうことにもなったりする。そういう感じもいたしたわけです。

最後のは、居住環境の良好なストック化というのに、北海道開拓の百何十年の歴史を今変えるんだと、ターニングポイントになるんだみたいな感じがあってもいいかなと思いました。

以上、ちょっと細かい話を申し上げました。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかにございませんか。

【田中委員】 あまり北海道開発に携わったことのない人間から見ると、現状の分析というのが、まさに現状の数値になっていて、今、何%だと。じゃあ、だからどうしたのか。あるいは、実際にそれをもたらしている原因が何なのかというのがよくわからない。つまり、私のような立場から見ると、ここから問題点が見えない。現状が問題だと言われたらそれまでですが、その中でやはり、もう少しメリハリが必要なのだろうと。そのメリハリの議論をしないと、資料5にいきなり飛べるのかということが印象としてあります。

そういう面で、一つの発想としては、マクロトレンドの部分っていうのは必ずあるわけですよね。そのマクロトレンドに対して、非常にうまく闘っている。例えば、どうも、この表は見にくいところもあったのですが、同じ三次産業でも、全国平均を上回っているところがあるよねと。じゃあ、それを伸ばす。あるいはなぜそこが伸びていられるのかといったようなこと。よい意味のほうだと思っんですね。マクロトレンドにうまく闘っていられるところをやはりきっちり書くべきなんだろうと。まさにミニ東京、ミニニューヨークになるというのがベストであるとはとても思えないということが一つ。

それから、あと、そうは言いながら、マクロトレンドでそれよりも低いんだけど、ただ、それを見たときに、ボトルネックになりかねないものは何なのかということ。やはりそういう面で見ると、一つの壮大な社会実験という期待も込めて言えば、この北海道の高齢化、特に地域の格差が非常に広がっている高齢化というものに対して、日本あるいは北海道としてどううまく対応していくかということ。おそらくそういう面で見ると、ほんとうに退職世代というものに期待するのがよいのかということ。

ちょっとこれはオフレコになるのかもしれませんが、ある別荘地に、非常に北の大地にあこがれて、東京、大阪からリタイア組が入ってこられるんですね。ところが、それは奥様方は一冬で逃げちゃうと。ご高齢の単身の男性1人残っていくという世界。これがいいのか。つまり、今のこの資料4というのも、そういうものもすべて網羅的によい、よい、あるいは悪い、悪いと書いてあるところがあるけど、本当にそこは何なのかと。

そういう面で見えていくと、おそらく、私、直感なんですけれども、サービス産業というものは非常にある意味では集中しているほうが効率がいい産業なんですね。そのサービス産業をうまく育成していくために社会基盤として何が要るのかと。あるいは、単に基盤をつくるだけではなくて、先ほど、集住的な発想、人の住むところ、住まないところと、濱田先生からご指摘がありましたけれども、やはりそういう立地も含めて考えていくということなのではないかという気がいたしました。

【南山部会長】 大変ありがとうございました。

本質的な問題がたくさん次々と出てきておりますが、どうぞ、いろいろな観点から。

【狩野委員】 先ほども申し上げましたけれども、北海道というのは大きな島でありまして、場所で随分違う。人は住まないほうがいいんじゃないかという地域も含めまして、それは出てくるんだけど、資料4で経済人口面のところの3ページなどに、6圏域別の実質総生産額と人口が整理されていますね。地理的に区分されたわけなんですけれども、私は、それとは別の区域分けを提案したい。1つ目は札幌圏という、人口はどんどん増えますし、大きな都会ですね。2つ目は、道央地帯といいますが、苫小牧、室蘭、千歳と、こういった比較的工業地帯で港、空港があって便利なところですね。ここは比較的本州との連携もいいところだという地域。3つ目は、ある意味、道南といいますが、函館から支笏、洞爺の観光地も、ニセコも含めていいと思うんですけれども、比較的凝縮された観光地といいますが、比較的文化がある地域。それからもう一つ、4つ目は、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室という道東。ここは非常に広大な、全く自然を売りとするような地域だと。そういうふうな特徴づけたこと。あるいは、北海道の中で太平洋側と日本海側、つまり本州の人から見れば、先ほど言いましたけれども、北海道は雪だというのは、日本海側は雪だけれども、本州と同じで太平洋側は冬は晴天が多いんですよ。ですから、決してスノーベルトではないところですから産業活動ができるんですよとか、そういうような、北海道を経済と自然による区分けをして特徴づけて、どういう売り込みをしたほうがいいのかとか、そういうふうにして本州の方々にも理解していただきたい。それなりの特

徴をもっと理解していただく。どうも十分に、あまりにも大きい地域なものですから、エリア毎に特徴が大き過ぎるかと思います。そういった観点で研究したいと思います。

以上です。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかにどなたでも、あるいはどの範囲のことでも結構ですが、ご意見ございませんか。

【山本（博）委員】 人口の動向について感じるところがあるんですけども、これは資料5でしたか、将来に向けて人口が増える、増えないという予測をしたものがあつたのですが、その中で札幌とか旭川というのはプラスの方向というのはよくわかるのですが、1つ注目したのは、道東の中標津というご指摘だったと思いますが、こういう地域でプラスの予測を立てておられる。自治体の予測でも、道東では割とプラスの評価をされているんですけども、こういったところは何に基づいて、どういう要因があつたのか、そのところをもう少し分析していけば、これが北海道のほかの地域でも応用がきく話なのか。その辺のところ、今回、資料を見て1つ、印象に残った点です。

それから、同じような話になってくるかもしれませんが、道内と道外との人口の動きの議論がありましたけれども、今度は同じ北海道の中で、札幌一極集中の問題が片方にありますね。この統計には出てこないと思いますけれども、今度は同じ自治体の中、私は富良野というところにおりましたけれども、富良野の市の中でも、やはり富良野の市街地のほうにどうしても人が集まって、周辺部の人口はどんどん減ってきている。こういったことは何によるのか。先ほど、暮らしやすさとか、そういう話を例にされましたけれども、おそらくそういうところの社会的な、例えば医療とか、そういった部分の、暮らしやすさの部分の指標が随分格差がついてきてしまって、こういう地域内での人の動きが出てきているのではないかと、そのように思うわけなのですが、その辺の人口の動きを分析する資料で、さらに突っ込んで分析していけば、この辺の今後の人口動態に対する一つの指標になるのではないかと、そのように思います。

以上です。

【佐藤企画調整官】 人口の動きを詳細に分析しているということではないのですが、中標津の場合にはやはり酪農が非常に調子がいいということに加えて、根室圏の中での流通とか、その他いろいろな機能の集積拠点になってきているということがあつたようです。そういったことから、圏域内の人口が中標津に集中しているというような動きが見られまして、それが2030年を想定した将来の推計でも人口が集中しているという

形で現れているということがございます。

ですから、ある程度根室圏の中での拠点化が進んでいるということが人口の増加要因になっているのかなと考えてございます。

【南山部会長】 中標津の周辺は、高齢化、65歳以上の人の数がほかのところほど大きくならないということも非常に特徴的なところがあると思いますね。

それでは、ほかに、どんな関係でも。

【北委員】 大体、私も思っていたことをほとんどの人がお話しされたので、納得するのですが、今、人口動態の話がありましたけれども、まさに北海道は札幌一極集中がどんどん進んできていることは事実でして、そして過密であり、しかも過疎がどんどん生まれてきて、中標津の話も今ありましたけれども、ただ、全国で合計特殊出生率というのが出されております。それが全国的に言ったら1.29ですか、こういう状況が言われておりますけれども、東京都は1人ちょっと切るぐらいで、大阪府もそんな感じが。ただ、北海道の中において、札幌が非常に人口が増えていっているんですけども、合計特殊出生率は北海道の中で最低である。これはご承知のとおりだと思います。ただ、地方が大変健闘しておるんですね、北海道は。

私もデータをちょっと調べてみたのですが、今、富良野の話がありましたけれども、隣の上富良野など1.85ですよ。別海町なんて1.82です。えりも町は1.81です。田舎に行けば行くほど、結構コミュニティーがあり、支えあいがあり、協力しあいがある。こういうこと、少子化の現状をきちんと見ていかなければ、将来展望が絶対出てこない。少子化では、お金を出しさえすればいい、財政補てんがあればいいわけではないという問題がある。もちろんそういうこともありますよ。育児だとか、あるいは保育だとかですね。こういったことのサポートと、これはもちろんいろいろな面で環境と。

私ども町も、実は調べてみたんですが、これは人に負けない、1.45です。これはなぜ、どうしてそういう現象が起きるかといいますと、これは一つは、北海道の地方が生む一つのコミュニティーなんですね。まさに地方自治をあらわす。ただ、産業がない。地域で働く場所がない。高校を出て、専門学校を出て、あるいは大学を出て、都市に出たらもう帰ってこない。しかし、地方が人口の供給源になっている。この分析を正しく見ていかないと、大きな将来展望の過ちがある。北海道内でもそういうふうに、少子高齢化というのは、今、非常に大きな深刻な問題である。そのことをやはりきちんととらえていかないと。

それから、高齢化人口の問題。確かに地方は大変、都市から見たら高齢化率が高いわけです。30%、40%。20年後に来るだろう、25年後に来るだろうっていうのがもう既に来ている。そして、そういった中で、現在まで北海道開発にいろいろな役目がございます。どんな役目か。一昨日も札幌で会議があったのですけれども、ある市長さんがこんな話をしました。

私どもも医療には限度が来た。深刻な医師不足である。しかし、この深刻な医師不足、命にかかわる問題である。北海道は道路網の整備で贅沢をした。贅沢といいますか、投資し過ぎであるとの批判がある。全国的な観点から見れば、余分なものをつくり過ぎていないかということはあるかもしれない。しかし、同時にこのことは重要な役割を果たしてきた。例えば、士別市の市長さんが「これははっきり名前を言ってもいいと思うのですが、「深刻な医師不足だ。名寄市とのつながりや、今、総務省がつくっております重点化、集約化、ネットワーク化が必要だ」と言います。医師をきちんと今育てて、全国各地に漏れなくといいますか、抜かりなく医師を派遣するという状況ではないんです。これははっきり言えると思います。ですから、そういう意味では、どう重点化していくか、ネットワーク化していくか。ですから、命が助かるかどうかの時間は70分と言われておりますが、北海道に何カ所かセンター病院をつくって、その間に、ドクターヘリっていうのは相当お金がかかりますので、道路網がある程度整備されて、そして集中的に医療を中心にした、センター中心にしたものをやらなければいけない。集約化、重点化と。この意味において高齢化を支えている役割というのは大変大きいと思います。

お年寄りが住めなくなってきた。だんだん不便になってきた。そうすると、都市へ都市へと向かっていきますから、産業活動において大変大きな障害になることがある。そして、やはり医療、福祉だとか保険と、きちんと一体化しながら、どう自立化していくか。そういう意味でも、いろいろな意味でも活性化を図らなければなりません。北海道発展のために、この少子高齢化を正しく客観的に見て、子供の役割はどうだ、お年寄りの役割はどうだ、そして若い人の働く場がどうだ。先ほど、狩野社長からお話ございましたように、まさに地域で特徴をつくった北海道の地域づくりを集中的にやっていかなければいけない。こういう時代だと思えます。そんなことを考えながら、私は思いをいたしているところでございますので、ご理解いただきたいと思えます。

また、産業の発展の中で、北海道独自で、いかにどんなことをするのか。今、牛乳が余ってひどいんです。お茶だとか水だとか、どんどん売れるんです。牛乳より水のほうが高

いんですから。そんな状況があるんですよ。牛乳は骨づくりになる。私も知らぬ間に69歳。虫歯というのは1本しかないんです。これはずっと牛乳飲んでるからです。ですから、骨粗鬆症もないんですよ。歯医者殺しといいますが、歯医者なんか要らないですわ。

そういうようなことで、せっかくなつくられる北海道の産物を、きちんと健康志向が強いのですから、ヘルシーでどれだけ体にいいか、こういうことを含めて北海道の余っている牛乳を活用する。先ほど、中川大臣とも会ってまいりました。私は、そういう意味で健康づくりのために牛乳がなぜ必要か、そしてその中で話が出てまいりまして、牛乳と、それからビートがあるんですね。それらを、いわゆる混ぜ合わせたものをつくって、一つの需要供給に充てる。ビートと牛乳と。これは製品が長持ちするらしいです。こういったものを活用しながら、北海道産業をきちんと育成していくということを、正しく、客観的にもものを見ながら、そこから出発していかないとだめだというのが私の考えです。

まず第一弾でそれだけ話しておきます。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかに。

【川島委員】 評価の仕方というところで、ブランド価値というようなものを何か評価する方法がないのかというのを少し感じました。といいますのが、北海道というのは、どちらかというスタティックなデータは、陰のサイドが何となくたくさん浮き彫りに見えるんですけども、一方で北海道何かという名前の、それこそ牛乳に北海道とつくると非常に売れるとか、これはつかないものをついたものの差というのがおそらくブランド価値だと思うんです。今後、北海道というのを売っていくに当たっては、北海道、ないしは札幌、ないしは帯広といった、北海道に関連するブランドというものが付加価値を高める上で非常に大きな位置を占めるのではないかと思われるわけです。

これを、何かブランド価値を定点観測する方法を決めて、それをずっと追いかけていくことによって、ブランド価値を高めるということに対してどれぐらいの費用対効果がなされてきたかというのを評価していくというようなことをやっていく。例えば農産品であったり、観光にしてもやはりブランドというのが、旭山動物園は非常に有名になりましたし、いろいろなところで報道されているので、それがよい循環を生んで、どんどん人が来るといふようになってきたと思うのですが、それもある意味、一部、ブランドというものできてきているように思います。そういった意味で、非常にブランドというのは大きいのではないかと感じる次第でございます。

【南山部会長】 ありがとうございます。

【北委員】 ちょっとつけ加えます。

先ほど言った、牛乳とビートという話、コンデンスミルクとって練乳ですね。これが長持ちするそうです。牛乳だけですとなかなか。中国あたりに輸出したらどうだと。台湾なんか行くと、中川大臣が言っていましたけれども、北海道の牛乳を持っていくと大変喜ぶと言うんです。何で喜ぶのにきちんと輸出できるようにしないんだという話をしてきましたけれども、いずれにせよ、そういうことで、練乳ですね。その製造ラインが北海道にもあるそうでございますから、是非こういうものを活用したらどうかと思います。

以上です。

【南山部会長】 最近、ミルクジャムとかという、ハイカラな名前ではやっているようですけれども。

【越塚委員】 資料3の1)の3番目の「自立する北海道という観点からは」というところでございます。各施策の展開のより新たな産業の萌芽が見られるが、北海道の優位分野を生かした成長期待産業が地域を支える産業として成長し、経済構造の転換を促すまでには至っていないなどということで、確かに成長産業が北海道の全体の経済構造を転換するまでには至ってはいないのですけれども、しかしながら、前向きな評価をするならば、先ほど来、登場しております観光産業は、それなりの成長をしてきたと評価してもいいと思っているわけです。

それは、全体に占める北海道観光の経済規模の量的拡大という側面から見ればプラスの評価をできる。しかしながら、一方でまだ課題はそこにも残っています。そのうちの一つは観光産業の近代化、ここの部分がかなり北海道の場合にはおけているということになるのかと思います。特に、雇用吸収力の問題を取り上げてみるならば、若年層の流出というのが大きな問題なのですけれども、北海道にいい企業等があれば若い人たちは残ってくれる。そうすれば、その問題は一部緩和されるということになるのですけれども、じゃあ、成長産業である観光産業がなぜ雇用吸収力を持っていないんだろうか。つまり、若年層に人気がない。特に北海道の観光を支えている地場の観光産業の人気が薄い。これはやはり他の一般的な企業等に比べれば、近代的な要素、これが遅れているのではなからうか。例えば給与の問題とか、福利厚生の問題とか、様々な問題があろうかと思います。

しかしながら、もう一方で、確かに量的に見れば、観光産業の集積というものは北海道経済に貢献してきたことは確かだと。それを支えてきた観光にかかわる様々な基盤。これ

は開発行政の成果の一つというふうにプラスの評価をしてもいいのではなかろうかと思っています。しかしながら、新しいグローバルの波と、これを受けながら今後改めて観光の問題を問い直すならば、それは国際水準というところに視点を置かなければいけないということになるわけで、東京から新千歳に飛んできた。新千歳空港はいいねということになります。そこから、よい道路、これを利用して知床へ行きました。しかしながら、先ほど家田先生のお話にもありましたけれども、居住環境、住居環境、住宅、そうしたもの、町並みを見たときに、ここが果たして世界自然遺産登録された世界水準の観光地なのだろうか。これを海外の人たちはどう評価していくのだろうかという問題は残っていくのかなと思いました。

以上でございます。

【南山部会長】 北海道にとっては大変深刻な問題ではありますが、ありがとうございます。

ほかに何かございませんでしょうか。

あとでまたご提案しようと思っておりますが、こういう機会ですら必ずしもタイムリーにご意見を出してもらうのも大変かと思っておりますので、後からゆっくりお考えになって、たくさんいただくこともまた考えたいと思っておりますけれども、それでは、この件につきましては、一応これで区切りをつけさせていただきまして、次の資料の5と6のほうに進んでいただきたいと思います。

北海道開発をめぐる時代の潮流の変化ですね。これからが時代の潮流の変化、今後の話が主体になります。変化について。資料が関連するので2つありますので、この辺、ご意見あるいはご質問、何でも結構ですので出していただければ。

【櫻井委員】 ずっとお話を伺っていて、あまり明るいというか、活力のある会議じゃないなという印象を何となく感じていたところなんですけれども、まあ、少し行き詰まりをあらわしているような感じも率直に言ってあって、何かしら視点を新しく持っていくとか、感覚を新しくするというか、そういうところがおそらく必要なのかなと一般的には感じました。

北海道については、やはり道州制の話などもかなり気になるところでもあり、そんなこともらみながら、私なりに感じていることを申し上げたいのですが、これは北海道の開発計画ということで、今までのご議論は、大体、北海道内部に視点を持って、産業政策をどうするかとかいうことがやはり中心になっていて、それから経済マターみたいなことが

中心であったと思うんです。資料5を見ますと、それなりに国家的課題との関連で北海道を論じようみたいな姿勢はうかがえるのですけれども、私としては、実はこれは法律との関係でもそうですが、何も開発計画で、ストレートにいきなり開発の話をする必要はないので、北海道が日本国にとってどういうポジションにあって、どういうものなのか、どういう存在価値を持つものなのかということが、おそらく文章化するときには、何かしら大上段の議論をしたほうがいいなという気がしているんですね。

最終的な書きぶりはいろいろな工夫の余地があると思うのですけれども、それは必ずしも北海道に限りませんけれども、国から見た場合の地域の見方というのは今、少し変わってきているということを私としては申し上げたいなと思うんです。どういうふうに変わってきているのかというのは、一つは、法制度で言うと、これ、どう書くか難しいかもしれませんが、有事法制ができたというのは、日本の法制度の中ではすごく大きな転換なんですね。もともと北海道は国防の観点から当然重要なんだけれども、この話というのが、昔のレトロな位置づけとはまた違った形で、有事法制があり、そして国というのはどうも問題ごとに見ていくと、出ていかなければいけないというところがあると。北海道はまさに、さっき北海道が自立するという話があったのだけれども、日本から自立されちゃ困るので、やはり日本の中においてバランスのいい存在感を示してもらおうということが大事だし、そういう観点というのは、少し上手に書くといいんじゃないかなと思っています。

日本の危機管理法制というのは、今まで災害対策法しかありませんでしたよね、基本的には。自然災害という面だけではなくて、国の存続というか、国の存在、そこにかかわる、まさにエリア的にもですね。そういうところだというのが一つなので、北海道の重要性というのを大きく書いたほうがいい。

それから、自然災害については、これは自然災害のあり方が変わってきているということとは認識されていて、高潮の話とかカトリーナの話とかございましたけれども、あそこの報告書で書いた言葉というのが国土防衛という言葉なんですね。それはいいのか悪いのか、ちょっとどうかなと思ったりもしたのですが、ただ、あれ、国土防衛と言っているということは、国土保全という言葉が出てくるのですけれども、ちょっと問題が小さいんですね。ここの計画の中で書かれている言葉は。もうちょっと大きい話で、北海道が沈没したり、北海道が経済的に破綻するということは、それはやっぱり日本国にとって大変な大きな損害になるわけで、日本国の問題そのものなんだという認識がやっぱり一つあっていいんじゃないかと思ったりしますし、国民経済的な観点からも重要なんだということを、もう少し大き

く、抽象論としては書いたほうがよろしいのではないかというふうに、私は思いました。

もう一つは、地方分権プロパーの話で言いますと、地方分権の潮流というのは、これは大きく今度変わる話なんですね。どう変わるかという、前回の地方分権というのは、国から県、あるいは県よりは市町村という形で、権限をそちらのほうに移譲していきましょうねということで地方分権を言ってきて、三位一体改革も終わったわけです。差し当たり一区切りついたところですけども、むしろ今現在起きていることは、そこからの揺り戻しの話なんですよ。地方分権でね、国が何となく悪で、地方が善というイメージがあって、権限を移譲していったんだけど、実際に権限を与えてみたところが、行政能力がちゃんとしていていないのかという、どうもついていないよねという話が既に出てきているわけで、今度の国会に出る都市計画法の改正法ですとかというのは、むしろ市町村よりは県のほうが経済合理的な判断ということができないのではないかということがむしろ公然と言われるような形で法改正がなされているというようなこともあって、その大きな揺り戻しの中でいきますと、北海道の行政というのは、私も聞いているばかりで実態は必ずしもわからないのですけれども、あまり行政のレベルは高いという話は聞かないわけです。

だから、できないところにやれというのが一番国民としては困るので、きちんとバランスのとれた、質のいい行政を転換していくということは、現実論としてはあってしかるべきで、例えば公務員が、じゃあ、国家公務員がいなくなって、全部地方公務員になったらいいのかとか、あるいは、北海道の河川が全部二級河川になっていいのかとか、そんなような話。道路も同じような問題があると思いますけれども、そのときに、そうじゃなくて、もう少し成熟した形でのきちんとした適切な関与を、国であったり、北海道の場合は国がもう少し入ってということが、むしろ潮流という意味ではそちらが先取りの話になるのではないかと思うので、そんなことも入れていただけるといいのではないかと思いました。

【南山部会長】 大変ありがとうございました。

地方自治体の行政能力については、いろいろご意見があるかと思いますが、そういう見方もあるということでありがとうございました。

【鷲谷委員】 資料6の17ページの化石燃料依存型社会への警鐘というところを拝見して少し感じたことについて述べたいと思います。

北海道はエネルギー消費が大きくて、現状では国全体の排出量削減の足を引っ張ることになってしまいそうなのですけれども、これから排出量削減に向けて、自然エネルギーを

利用していくということを考えると、北海道ほど有利な地域というのではないのではないかと思います。風力は鳥の保護と厳しく矛盾する面があったり、水力が自然への負荷が若干心配されるというようなこともあって、自然環境の保全の観点から、それほど手離しでは喜べない面もあるんですけれども、バイオマスとソーラーを考えますと、そのような矛盾も少ないだけではなく、気候とか地形の点から考えて、北海道で特に有利なのではないかという感じがいたします。

バイオマスなんですけれども、北欧などと違って日本で難しいのは、地形が急峻で、一連の行程を機械化してコストを下げるのが難しいということなんです。北海道は比較的広くて平らな土地がありますので、その場の自然環境と矛盾しないエネルギー作物をつくって、一連の工程を機械化してエネルギーを引き出すということが、ほかの地域では難しいと思うのですが、北海道では可能だと思います。

先ほどどなたかが放棄地のことに触れていらっしゃいましたけれども、やはりフィールドとして北海道を動いていますと、広大な耕作放棄地というのを目にする機会がそれほど少なくないですね。そういう耕作放棄地に、北海道本来の産地とするという意味で、北海道の自然によく合った、早く成長する、明るい環境によく合った樹種のことを先駆樹種というのですけれども、それなど、エネルギー作物として栽培すると。その利用管理に当たって、そういう樹種を利用するわけですから、比較的頻繁に明るい環境というのができるわけですね。そこが北海道らしい、かわいらしい花が咲くような植物ですけれども、それが四季を通じて花を咲かせるような景観になるように、やり方というのをデザインすることができるんじゃないかと思いますが、そういうふうになれば環境資源としても役に立って、エネルギー問題に寄与しながら、地域の総合的な振興というようなことができるのかなという気がします。

それから、ソーラーも、冷涼な気候なので、効率が大変いいですし、こちらのほうと違って土地の制約がないので、太陽のほうに一番、面を向けるように設置したりすることもできると思うんですね。今は、計画としてはバイオマスもソーラーもあまり期待されていないようなのですけれども、自然的な条件に合って、ほかの問題を引き起しにくいということを見ると、そのあたりを重視しながら、ほかのことを組み合わせて地域に生かしていくという考え方も必要なのではないかと思いました。

【南山部会長】 今、先生がおっしゃったのは、バイオマスのほうは畑地に作物を植えるということでしょうか。

【鷺谷委員】 作物ではなくて、植物なんですけど、樹木のような。

【南山部会長】 そこからアルコールだとかそういうものを……。

【鷺谷委員】 いろいろなやり方があると思います。そのままペレットみたいにして利用することもあると思いますし、もっと変換をした形で、違う形態にして利用する。産業化してですね。それもあると思うのですけれども、いずれにしても、育てて、刈り取って使うまでというのが、機械化ができると思います。北海道の農業はもう既に大規模で機械化されているのですけれども、エネルギー産業的にもそういうことが可能な、日本で唯一の場所なのではないかと思います。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかにございませんか。

【小磯委員】 資料の5、6、時代の潮流を見据えた今後の対応というところで1点、お話を申し上げたいと思います。

これから北海道という地域が何で食べていくのか、発展していくのか。これからの時代潮流の中で一番厳しいのは政府財政の厳しい環境という、そういう中で、経済あるいは産業政策というものを考えていく視点として、一つは外からしっかり稼いでくるという、その視点ですね。これはトヨタのような、そういうすばらしい企業を誘致して、あるいは観光産業の展開によって、外からの消費を多くもたらすという、この部分と、もう一つ大事な視点は、地域の域内市場の中でしっかりとお金を循環させる。そういう中で、なるべく外に漏らすことなく、地域の中で消費機会、投資機会を高めていながら地域の経済を増していくという、この2つの見方。実は今までは地域の場合は外から持ってくるという、そういう発想がやや中心だったのですけれども、これからは特に後者についての政策手法なり産業政策的な議論、後者に目を向けた開発計画、地域政策というのが非常に大事じゃないかなと感じて思っています。

そういう視点で今回のペーパーを拝見させていただいて、循環型という言葉、その言葉は非常に大事だと思うんです。ここでは環境エネルギーのところに出てきまして、これも非常に大事だと思います。今、ソーラー、バイオマスの話もありましたけれども。ただ、実は、その発想というのを3ページの4のところの自立的安定経済への移行、例えば、人、財、資金、情報、知識の流れ、こういうものもひとつ、足元を見つめた循環型の仕組みづくりという、実はそういう仕組みを構築することによって、地域の経済が強くなっていくという、その視点が私は大事じゃないかと思っております。

少し事例をお話ししたいのですが、私は今、釧路の北にある標茶というところで、小さな、地方発大学発ベンチャー企業ということで、企業経営にかかわっているのですが、何が一番難しいかというと、やっぱり資金。前回は申し上げましたけれども。実は、その背景というのは、地域にある金融機関のお金が、結局、地元の我々のような企業経営の資金になかなか回ってこない。外に目を向けていても、なかなか地元の企業融資に対して向かない。例えば、地元の信金レベルの地域金融だと、大体6割弱ですね。地元の人たちが集めたお金が地域の中で再投資される割合は、やっぱりそういうものを高めていく仕組みが必要じゃないかなと。

現実に我々はもうやっているかということ、結局、銀行からお金がなかなか借りられないということで、実は直接社債発行しているんです。そうすると、地域の方たちがその社債を買ってくれるわけです。だから、お金はあるんです。銀行とかそういうところに預けるだけではなく、直接我々会社が集めようとするれば、その資金が集まってくる。だから、要は、地域の中でしっかりと資金が循環するような仕組みづくりが欠けているということが、地域経済を高めていく上での支障になってくる。これからの開発政策というものも、そういうところに少し目をあてた発想が大事じゃないかなと、今、実感しております。

実は、なぜこれが大事かということ、今、意外に地域も外のマーケットに目を向けちゃって、実は自分たちの足元を見つめる機会というのはだんだん少なくなっている。例えば、食の問題でもBSEの問題とか、いろいろな偽装問題が出てくる。まあ、耐震強度の偽装なんかもそうなんでしょうけれども、要はユーザーと実際の供給者、ここの距離がどんどん離れてきているという状況が実は地域の中にもあって、それが地域経済の弱さになっている。だから、いわゆる循環型の仕組みをつくることで、消費者と生産者が近接することによって、地域の経済が強くなる。そこでいい、質の高い生産力が実は出てくるといって、そういう視点もこれからの政策の枠組みとしては私は大事じゃないかなと思います。

以上です。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかに。加藤委員、何かございませんか。

【加藤委員】 それでは、私のほうから、先ほど札幌集中のようなことも言われて、合計特殊出生率のお話もございました。札幌は1.01でございますから、まさに北海道の出生率を引き上げている大きな要因になっているかと思ったりもするわけですが、それはさておきまして、いよいよ、将来に向けて何を考えるのかというステージのお話

なってまいりましたので、何点かちょっとお話をさせていただこうと思っております。

将来に向けてはキーワードは2つぐらいはあるかなと、札幌市としては考えております。やはりエネルギー転換みたいなことをどういうふうに考えていくのかというのが1点です。先ほどは、ほかの先生のほうからお話がありましたけれども、そういう視点も非常に大事だと思いますし、それから、何を考えるにしても、例えば道州制のような難しいお話もありましたけれども、立法論はともかくとして、今後、この島は何で食っていくのかなというふうを考えなければいけないと、地場にいる人間は思っているわけです。そうすると、何々立国論というぐらいのスケールでストーリーが成立しないと語れないということになります。

ただし、北海道の場合には、サハリンにしる、勇払にしる、天然ガスの産地が近いといったような優位性であるとか、自然エネルギーに非常に優位な状況にあるですとか、先ほど、バイオマスのお話もありましたけれども、今後は相当のボリュームでどんどん出てくると。戦後植えたカラマツなり何なりというものが、どんどん切る時代に入ってきていますので、今後とも相当量の間伐材の保存量が見込まれているという状況にあって、ここはひとつ、仮に環境立国論と言った場合には、かなりのことができそうぞということがあります。

それから、北海道の住宅はみんなそうですけれども、いわゆる民生系のエネルギーが全体のCO₂排出量の60%ぐらいを占めているという、とんでもないエネルギー多消費の道民生活なわけです。ですから、ここにメスを入れるということは、環境立国論としては立派に成り立つお話で、これは都市としては先導的に考えなければいけないかなという思いがしております。

もう一つ、暗いお話ばかりが多いというご指摘もありましたから、少し暴論かもわかりませんが、環境マターで考えますと、例えば、デンマークなんかそうでありますように、もう廃棄物を受け入れてやろうじゃないかと。高度処理の部分は受け入れてやろうじゃないかと。ただし、完全無公害化して処理をする。そのときに知的、技術的な集積を北海道が高めて、先々、中国だとか韓国だとか、当然、そういう時代に入ったときに技術を移出できるというぐらいのスケールで考えると、全体とすれば一つのストーリーが成り立つかなといったようなことを、ぼんやり思ったりしております。

それから、もう一つは、やはりバイオ系のところは力を入れるべきかなと実は思っております。10日ぐらい前に石狩圏の地域連携会議という会議がございました。そのときに

拝見した資料なんですけれども、先ほど、人口減少のことが言われておりましたけれども、実は、農水省の資料に基づいて北海道のほうで試算をした、北海道の農家戸数の推移の推計が実は出ております。平成16年は6万5,590の農家戸数があるのですが、平成27年には4万628、つまり2万5,000戸、農家戸数が減る。30%を超える農家戸数が減るわけですから、これは規模で吸収できる部分と、やはり放棄される農地というふうに分かれていくのだろうと思うんです。

食の安全で安定的な供給基地というようなことがこの間、ずっとうたい文句になっておりましたけれども、これはもう看板を外さなければいけないのかなというようなことが目前に迫っていると実は思わざるを得ません。じゃあ、我々は座してそれを見ているのかという、そこにやっぱりなにがしかの知恵が必要だろうというふうに実は思っております。これは漁業についても、林業についても多分言えるのだろうと思いますから、林業についてはバイオマスなんていうのは、ある意味、産業活性化、新しい産業を生むきっかけになる可能性が多いにあるだろう。農業にしても、先ほど先生がおっしゃったような、全く新しい分野に農業資源を導入するということが一つの生き方だろうと思ったりもしていません。

私どもが考えていますのは、やはり北海道大学、あるいはいろいろな研究機関が札幌にある程度集積をしている。あるいはIT技術のバレーも立派にあるというようなことから、やっぱり次世代ポストゲノムといったようなところのバイオの分野というのは、相当可能性があるだろうと。国のほうの位置づけも三大バイオ研究のゾーンとして、北海道は位置づけられているということもありますので、我々としては、そういった集積を利用しつつ、実際、ポストゲノムのような、いわゆる最終的には農業、漁業のところ裾野の広いバイオ系のところはしっかり取り組んでいくべきだろうと、実は思っております。そのことによって、農業にしる、漁業にしる、たんぱく質系の分野ですので、必ずや裾野が広がっていく。産業系もやはり創薬から機能性食品等々に至るまで裾野が非常に広いので、産業ツリーのようなものをしっかり描けるということもありますから、私どもとしては、そういう描きをして、是非進めさせていただければなということを考えております。

ちょっと荒唐無稽な部分も多々ございますけれども、そんな思いであります。ありがとうございました。

【南山部会長】 ありがとうございました。

【濱田委員】 資料6についてちょっと意見を言いたいところがあるのですが、32ペ

ージです。左上のほうに、「公共依存度の高い地域では景況感が弱い」と、参事官もこの表を説明されましたけれども、日本銀行がつくったと書いてあるのですが、私はこれはけしからん表だなと思っています。というのは、いわゆる北海道が公共依存度が高くて、いかにもそのことと景況感が因果関係にあるようなふうに書かれていますけれども、これ、2004年3月ですよね、つくっているのが。このころになるまでの数年間に急速に公共投資予算というのは減ったんです。減ったことが、この地域の景況感を悪くしているのであって、これはタイトルが間違っていると私は思っています。こういうものがひとり歩きしているのかなと思うと、困ったなと思いました。だから、これを使うときには、少し解説が必要だと思います。

それから、ついでなんですけれども、その下に33ページで、先ほど、小磯委員が触れたことについて関連がありますので追加して申し上げておきたいと思います。

この表をみると、結局、北海道から貯蓄が3.1兆円出ていっている。一方で委員がおっしゃいましたように、地元の企業に融資がなされていないという問題があるのですが、そこに冒頭、私が申し上げました、融資の限界という問題があるわけです。今日の北海道新聞にちょっと書いたのですけれども、融資というのは、お金が返ってきそうもないと実行できないのです。じゃあ、どうするんだといったら、そこに投資というのが出てくる。日本の金融制度というのは、融資中心でずっと来たんですけれども、それを変えなきゃいけない。これは全国的に言われていることなんです、それを北海道でいち早く実践する体制をつくったほうがいい。

集めた預金のうち、どのくらい貸し出されているかというのを預貸率といいますけれども、先ほど60%という話がありましたが、北海道の札幌以外の地域では、実は30%ぐらいの預貸率というのもあります。預金の一部しか貸されていない。だけど、それは融資という形に乗せようとするからなのです。結局そうなると、津軽海峡を渡って行ってしまおうという傾向がある。この33ページで分析された構造を早く何とかすることが肝要です。

ついでに、もう1点、7ページなのですが、さっき人口グラフというか、北海道の人口地図があって、という話をしましたけれども、明るい色がほとんどないのですけれども、このうち、旭川がちょっとプラスに出ているというのは、統計上これが15年12月につくられているからだと思います。この後の状況を見ますと、道北から旭川に出てくる人の流れというのは、止まりかけていて、むしろ旭川から出ているほうが大きくなっている。だから、この後の状況を見ると、必ずしも明るい色になっていない。私が参考資料の最後

に、第2の都市の危機ということを書きましたけれども、ある仮説があって、必ずしもうまくいっていないという状況があるということの説明しておきましたけれども、それは別のときにお話しする機会があればと思います。

以上です。

【南山部会長】 ありがとうございます。

旭川の人口が減りかけたというのは、私もおとといですか、旭川に行って、36万切るだろうというお話がありました。

それから、たしかに32ページの絵は、私もこれを見たときに、原因と結果、あるいは歴史の蓄積というのを全く無視した、短期間の現象だけの絵だなという、ものを説明するには非常に適切でない絵だなと思いました。

ありがとうございます。それでは、ほかにございませんか。

【北委員】 簡単に申し上げます。前にも申し上げたのですが、いわゆる北海道の人材が非常に企業を含めて歓迎されているという話をしました。有効求人倍率でも、愛知県が1.61、北海道は0.63と。これが逆な有利さは出ているのではないか。トヨタさんなんか北海道に進出してきていただき、関連企業がどんどん広がってくれば、やはり北海道経済を強くする。北海道は製造業が非常に弱い。そんな思いをしております。

その中でも、特に条件のいい面としては、人材ばかりでなく、大雪山を原点とした貯水機能といいますか、水の安定供給が可能であると企業の方に聞いたのですが、内陸についても、特に冷涼で乾燥した気候というのは製造に非常に適していると、こういうこともあります。

したがって、そういう意味では非常にある面では企業誘致に向いている地域であります。しかし、まだまだ発展が足りない。いろいろな面、ウイークポイントもございしますが、その中で一つ申し上げておきたい。冬の場合において、高速自動車道が、これは輸送の問題も含めて言わなければいけない中の原因の一つでございますが、積雪による通行止めということで、台風が来たり、あるいは暴風雨が集中的に1年何回か来るという程度ならわかるのですが、札幌・奈井江間だけ見ても、16年度冬季間が延べ116回通行止めになっているんですよ。半分といってもいいぐらい通行止めになって、せっかくある高速自動車道が、こんな状況にあるわけです。時間にすると1,037時間に及んでいるということ。こういうことも様々な製造業を呼ぶにも、私どもの企業立地も、トヨタさんに供給しているのだそうでございますけれども、いろいろな面で障害が出てくるということも事実

でございますから、そういった点で、ただお金をかければいいというだけでなく、例えば横風だとか地吹雪に対するフェンスだとか、吹雪のときには道路の路肩の誘導設備などもつけば、まだまだ、ちょっと余計に降った、ちょっと横風が吹いたというだけで停止しちゃうということが減ると思います。過去に事故が連動してありましたものですから、それを警戒しているのだと思いますが、高速自動車道が高速でなく、低速どころか、停の自動車道になってしまいますから、そういう点では十分、これだけ科学技術が進んだ時代ですから、何らかの方法を考える必要が、北海道発展全体に対しても、毎日テレビを見ても、ラジオ聞いておられても、あっちこっちで高速が止まらない日はないぐらいですから、そういう意味では知恵を出す必要があるんじゃないか、こういうふうに思います。一言申し上げておきます。

【南山部会長】 ありがとうございました。

では、川島委員、どうぞ。

【川島委員】 資料5の3ページの一番上にあります、グローバルな交流人口をどのよ
うに増加させるのかという点について、少し感想めいたことを申し上げたいと思います。

私、海外との仕事がずっと長くて、一つは、アイルランドの例でございます。一時期、アイルランドの会社の日本法人の代表をやっておりまして、頻繁にダブリンに行くことがございました。2000年当時だったのですけれども、アイルランドという国は人口が300万人しかいなくて、数十年前まではイモもとれないような、とにかく非常に荒涼とした国で、また、過去も非常に苦しい歴史を背負った国であると。

そのアイルランドが2000年当時は、ソフトウェアの輸出総額でアメリカを抜いて世界1位だったんですね。実際にダブリンに行ってみますと、非常に活気がある。どういうことなのかということで、少し興味を持って調べてみますと、海外からの企業をどんどん呼び込んでいると。ヨーロッパの各国の言語対応のソフトウェアのローカライズを、ほとんどのアメリカ中心としたソフトウェア会社、マイクロソフトをはじめ、ヘッドクォーターがダブリンにあって、そこでそういう開発をやっていきますから、実際、完全なソフトウェアをつくっているわけではないのですが、輸出総額にするとそういう形になり、町を歩いていても、体感ですけれども、3割、4割という方々が海外からダブリンに来て、そこで仕事をしていると、そういうような状況があったわけです。それを見て、北海道というのは比較的開かれた、それからあまり過去に縛られないという気質を持っている。一方日本は先進諸国の中では、非常に海外からの直接投資が低いということが指摘されている国

だというようなこともありまして、日本の先進事例みたいな形で、海外からの直接投資を戦略的に北海道に呼び込むというようなことをやってみてはどうだろうか。

もう一つ、別な事例がございまして、これはボストンベースの、大きな電話会社とジョイントベンチャーをつくったことがあります。これはヘッドクォーターを札幌市に置いておったのですけれども、普通ですと、当然のことながら、ヘッドクォーターは東京だろうということで、JV契約を交渉している過程で、何で東京に置くんだと、逆に向こうから言われまして、ボストンの人間が札幌に来ますと、むしろ東京にボストンの人間を住ませるよりは、北海道のほうが、より彼らの自然な感覚からすると違和感がないと。かつ、実際に住居を少し調べて、半年ぐらい住んでもらったのですけれども、値段もそれほど高くありませんし、彼らの要求する広い家というのも、北海道だと比較的見つかるんですね。

そういったような住居環境、先ほど家田先生のほうから、住居に対する投資というのが十分になされていない、資産形成がなされていないのではないかというご指摘もあったのですが、こういった海外からの人を入れることによって、そこに働く人たちが住む住居というのをぐるりと回すことによって、そういうところの集積も進めることができるのではないだろうかということを考えておる次第であります。

【南山部会長】 ありがとうございました。

狩野委員、どうぞ。

【狩野委員】 資料の6の23ページ、競争力に関係することなんですけれども、今、北町長も、いわゆる自然現象ということがありまして、北海道は残念ながらそれはハンディがあると思っていますが、我々、中間加工技術みたいなものにおいて、それは農業も漁業もみんなそうなんですけれども、いわゆる競争力ということの観点で考えますと、げたを履かせてもらった競争力じゃやっぱりだめなのであって、ほんとうの競争でなければいけない。まだ私は機械加工などにおいては余力があると思っています。ですから、まだもうちょっと増やすことができ、うまくやればそれこそ中国に勝てると。そういう元気にやらないと、それこそもっと中国やあちこちに仕事が行ってしまうわけであって、土地もあるよ、人もいいのがいるよということから言えば、そういうふうに思っています。

ただ、あまり大規模な人と設備を有する工場になると、これまた大きなリスクを抱えますけど、ニッチなという言葉もありますけれども、そういったところでは随分競争力があると思っています。少々雪があっても、道央道がふさがっていても、国道はつながっていますから、芦別や栗沢や赤平や、そういったところから私どものほうに部品はまいります

ので、いいとは思いますが。

ただ、聞いていますと、札幌の年間の除雪費用が100億円かかるとかいうのを聞きますと、10年あまりもたてば中部国際空港ができるんじゃないかとかいうことを考えると、これはちょっとまたどうかなと。そういう意味で、いろいろな面での、ほんとうに競争力を持たせるもの、どうすれば競争力を持つかということで、北海道の人間もまだまだ甘いところがあるんじゃないかなとも思うんですよ。今、ちょうど春闘というか、賃上げの時期ですから、私は丁々発止と組合とやっているわけですけども、全国レベルに上げてくれといいますと、北海道の競争力はなくなりますよね。ですから、業種間であるとか、地域間で、競争力を維持したほうが、結局あなた方の雇用が増えるわけだし、雇用が増えれば、結局、あなた方は出世するのだから自動的に給与が上がるよとか申し上げるんですよ。

そういうことで、少なくとも私たちの領域におきましては、まだ伸びる余地があって、競争力があるから増えるであろうと思います。

だから、そういう観点から、ここで興味深い図を紹介されたものですから、そういう面からもっと貢献できることはしたいなと思った次第です。以上です。

【南山部会長】 ありがとうございます。

石田委員、どうぞ。

【石田委員】 先ほど、川島委員が指摘されたことと絡むのですけれども、アイルランドはいろいろなサービスをしていますけれども、その中でやっぱり決定的に重要じゃないかなと思っていますのは、とにかく許認可の処理速度が非常に速いんですね。そのことをやっているし、窓口サービスなんか充実しているんですね。随分前ですけども、苫小牧東の土地をどう売るんだというときに、外国から来てもらったらどうだと。ところが、環境アセスメントとか何かに3年かかるとか4年かかるとか、そういう話をされていて、これじゃあだめだねという話をした記憶があります。道州制とか、北海道だけの議員立法の議論も進んでいるようでもありますし、特区もありますし、その辺、是非お考えいただければなと思います。

それと関連するのですけれども、資料6の25ページですが、観光客、特に外国からの観光客が非常に増えて、誠に結構なんですけれども、前回もお話ししましたけれども、心配なことは、日本及び北海道のシェアが減っております。ですから、これはパイが増えることによって数が増えているだけけれども、シェアが減っているという、そういうことがあります。特に、台湾からのお客様が多いのですけれども、やはり観光で来ていただく

いうときに、ドライブということが非常に重要なと思うんですけれども、台湾は、ご存じのように、国際免許を巡るジュネーブ条約には参加できておりませんので、その辺も含めて特区的な扱いとか、何かできないかなというふうにも思います。

それと、最後なんですけれども、31ページで社会資本投資が今後減っていきますよというグラフがあります。そうなんですけれども、これに対して北海道として何ができるかということ、もうちょっとこの場で議論すべきじゃないかなと思います。20年か25年ぐらい前のアメリカの状況とか、欧州の状況と非常によく似ておまして、先暗いねという話を関係者の間ではされていたようなんですけれども、そのときに、やっぱりこうなったら困るということ、きちんとエビデンスをつけて、評価とか、あるいは税負担をしていただくわけですから、バリュー・フォー・マネーがあるということ、きちん議論をされています。すごく努力をされています。

その結果、これは交通関係なんですけれども、アメリカもV字回復をしておりますし、最悪時の2倍ぐらいに増えておりますよね。そういうことはあまり報道されないんですけども、あるいはお金がないイギリスでもすごいV字回復をしておりますので、そのために北海道でできることを、これもやっぱり日本でトップランナーを切って、エビデンスを明らかにするとか、バリュー・フォー・マネーをきちんとアピールする、そのための努力をするということが非常に必要じゃないかなと。こうなって困るからどうしようというのは、ここでの議論ではあってはならないと思いました。

【南山部会長】 ありがとうございました。

観光客のドライブ、台湾の場合ですが、これについては今、北海道で経済界の人たちも観光業者もみんな一緒になって、国土交通省さんやら、あるいは、これは警察なんですね。それであちこちに今、お願いに回っております。

【越塚委員】 資料5の「観光・保養など、国民の……」という部分と関連して資料6の25ページということになるかと思えます。

国家的課題に対して北海道がどう答えるかということになるわけで、それを観光面で考えるならば、新たな潮流というのは、今お話にも出てきましたように、グローバル化の波ということになるかと思えます。北海道にとってのグローバル化の波は、まさに国際観光客の流入増ということになるわけで、これまでの開発行政の中で行われていた基盤整備、これが寄与してきたと。つまり、貢献度は大だと。現在の国の施策に対して十分貢献しているという評価ができるということになります。しかしながら、もう一方では、将来的な

展望ということになれば、全体に占める、つまり日本を訪れる国際観光客の全体量に対する北海道のシェアはまだまだ低いということになりますから、現況で言うと5%程度の貢献度ということになるわけで、これを少なくとも10%程度の貢献度に増やすべきだというのが基本的な考え方です。

そう時間はありませんので、少なくとも2010年が国の1,000万人の目標ということになりますので、2010年までに何とか現在の数字を倍増させようと。それに全力を尽くすと。そのための基盤、そしてその上につくられるスーパーストラクチャーとはどうあるべきなのかというのが、実は北海道の国際水準における今後の新しい基盤づくりの視点なのかなと思っています。

例えば、この問題に対して地域の声はどうなんだろう。知床の地域にさまざまな方が視察に来られているわけですね。地元の方々は、少ない人数、少ない人口で世界自然遺産を支えなければいけないという事態に今、直面しているわけで、これは国家的課題であるとともに世界的課題でもある。そういったときに、知床で起きた出来事を常に世界に発信したいという希望があると。しかしながら、現在のインフラではこれができないというわけでありませぬ。

つい最近、海岸線に、油にまみれた水鳥が流れ着いたわけです。これを世界に向けて発信したいんです、地元は。しかしながら、光がない。つまり、光ファイバーケーブル、これが来ていないわけですね。即座にその状況を知らせることがなかなかできないと。実は、新しい時代の観光基盤の一つは、高度情報通信、これの基盤だといち早く光のネットワークというものを末端まで行き届かせたいというのが地域の声だったと思っております。

以上でございます。

【南山部会長】 ありがとうございます。

ほかの皆さんで何かご意見ありませんか。

【狩野委員】 もう一つ。申しわけないです、ちょっと言い残しましたので。北海道の自然現象に関する事で、交通手段の飛行場の問題なんですけれども、さっきこのページでD社というのが出てくるわけなんですけれども、D社の社長と相談したときに、千歳から大阪へ行こうとするときに、飛行機が回ってこないから欠航とか、そういう問題があります。新千歳空港というのは非常に絶妙なポジションにありまして、夏は霧がない。苫小牧、夏多いですからね。冬は比較的雪が少ない。今の滑走路は非常にいいところなんです

けれども、もうちょっと苫小牧側にあれば、雪がないですから、冬場の離発着ができるんですね。これは産業界からは、「是非、狩野さん、どこかで言っておいてよ」と言われたものですから、言わせていただきます。ご検討ください。

【南山部会長】 皆さん地元で大変苦労して了解をいただこうということでやっていますが、なかなか難しいわけですが。我々も、経済界もみんなしょっちゅう苫小牧市に行ってお願いをしたりしているんですけども、まだしばらくかかりますね。

どうもありがとうございました。

【山本（博）委員】 ただいまのインフラ関係のことで、ちょっと別のことになりますけれども、私、実は、前回の札幌の会議の後、知床まで行ってみたんですけども、その際に、実は都市間バスを利用しようと思って、網走まで行こうとしたら、吹雪でバスが運休してしまいました。やむなくというか、しょうがないからJRに乗って、夜行の列車で行ったら、JRは走ってくれた。そのとき鉄道輸送というのが、ある程度、こういうときには力強いといえますか、非常に厳しい環境のもとで鉄道輸送の重要性というものを改めて感じたわけですが、基盤を整備する中で、中心の都市間を結ぶ手段として、やはり鉄道の部分もある程度評価していかなければいけないんじゃないかと思います。

また、エネルギーといえますか、CO₂といった問題からしても、鉄道輸送というものを、ある程度こういう北海道の広いところでは評価しておかなければならないんじゃないかと、そのように思っております。

ただ、今回は資料をいろいろ見せていただいた中では、そういった観点からの分析といえますか、アプローチがあまりないように思ったのですが、今後の議論の中でそれも一つの視点として、プラスマイナスいろいろあると思いますけれども、考えていかなければいけないんじゃないかと思います。

以上です。

【南山部会長】 ありがとうございました。

ほかに。川島さん、どうぞ。

【川島委員】 1つつけ加えさせていただきたいのですが、先ほど、光が来ていないというお話があったものですから、それに付随してなのですけども、資料6の29ページに、サハリンとの物流・人流の増大という資料があるんですけども、ここにいわゆるネットワークという観点も実は非常に大きなポテンシャルがあるのではないかというふうに、先日、ITの関係の人間と話をしていました。どういうことかといえますと、サハリ

ンは非常に石油産業を中心に、今後、大きく発展するであろうとされている。しかしながら、サハリンに出張に行くと、特にネットワークが非常に脆弱である。現地はインフレですから、何事も非常に高いらしいのですけれども、その中で特に困るのがネットワークだと聞いております。

現在は、ネットワークはサハリンからモスクワ経由でインターネットに入れるというようなルートをとっているらしいのですけれども、サハリンからシベリアを通してモスクワって、非常に遠いわけです。

一方、稚内までの間というのは、今現在でも細い線はどうやら通っているらしいと。ですから、ここに光を通してやると、サハリンからはモスクワ経由ではなくて、稚内で、日本経由でインターネットに出るというような路線がつかれるのではないかという話がありましたので、そういったことは検証は必要かと思うのですけれども、できるとサハリンというところへのアクセスというのは、別の観点からも深くなるというような可能性があると思われまます。

【南山部会長】 ありがとうございます。

そろそろ予定した時間が近づいてきましたので、資料5と6につきましては、議論は一応これで終了したいと思います。

冒頭申しましたように、次の議題として、私のほうから今後の中間とりまとめに向けて、皆さんから意見を出していただきたいなど。これまで言い足りなかったこととか、あるいは今後のまとめ方等についてのご意見ということでありまますけれども、書面で出していただければと考えております。詳細は事務局のほうからご説明させていただきますのでよろしく申し上げます。

【鈴木参事官】 資料8です。中間とりまとめに向けた各委員の意見のとりまとめについてということで、今、部会長のほうからお話しいただきました。第2回の基本政策部会においても、部会運営に当たっていろいろ意見をいただいたのですけれども、このうち、意見の提出を求めるということがありましたので、その分については、下記のとおり対応することとしたいと思います。各委員からの意見のとりまとめについて、第4回基本政策部会、次回ですけれども、次回までの議論をもとに、6期計画の点検、新たな計画のあり方、国民意見の反映、中間とりまとめに当たっての留意事項などについて、各委員からの意見の提出をお願いしたいと考えております。締め切りにつきましては3月31日。様式・分量自由として、いただいた意見については、第5回の基本政策部会において資料とし

て提出させていただきたいと考えております。意見提出方法等につきましては、そこに書いてあるとおりでありますので、対応方、よろしくお願ひしたいと思ひます。

【南山部会長】　　ということでありまふけれども、これまでいろいろ意見をいただきましたが、どうしてもやはり音声による意見であつて、詳細な議事録は残つていまふけれども、必ずしも意図が十分汲み取れたかわからないということもあひまふし、皆さんのほうでも表現としてもう少しこふいうふうに言つたほうがよかつたかなということもあろうかと思ひまふるので、そういうものも含めまふして、まづめてお出しいただければ、今後のとりまづめに大變参考になると思ひまふるので、そういうことでも進めさせていただきたいと思ひまふけれども、よろしいでしょうか。

どうぞ。

【家田委員】　　意見を出すとか、ディスカッションということはそのほうがいいと私が言つたので、是非やつていただきたいのですが、ちよつとこまでの進め方や何かを伺つていて思ふことを申し上げようと思ふのですが、事務局の資料は大變にマクロスコーピックな資料が多くて、ミクロなところに手が届いていない、そういうご意見もありましたよね。それから、また、委員から出てくる意見は大變にミクロで、こふ言つちや何だけど、私も含めて思ひつきで言つているよふなところもあつて、必ずしもご自分のご専門ではないところでもちよつとした経験の話が出てきたり、体系的な議論が足りないよふに私は思つていまふ。

こまでもう2回もやつて、今日も前回の議事録を見ていたら、同じよふな意見がまた出ていたりしているし、もうちよつと事務局で、こまで2回分出た意見を整理して、そして何が論点なのか、それから、こまでののが何をどう考えようと思つているのか、論点を整理して、その論点について意見を言つてくださいにしないと、それぞれ自分の切り分けて、自分の思ふよふに書くだけの話で、そういうのは議論とは言わないですよふ。それだけ出したって始まらないわけで、それを出したら、そこでプレゼンテーションやつてもらつて、しかもそれを体系的にこの部分について何々先生は言つてくださいよと。従来何が悪かつたか、新たに何をえるつて提案するのかが、具体案は何なのかが提案してくださいと、こふいうふうにししないと、単なる評論家みたいなご意見しかなかなか集まらなくて、事務局はそれをまづめるのが大變だと思ふんですよ。

それから、事務局にもリクエストすると、こんなにたくさん資料をつくる必要はないわけで、もつと短い資料で、こを議論してください、自分たちはこが疑問なんです、自

分たちはこう考えているけれどもどうですかというようにしないと、時間がすごく惜しいと思います。月に1回くらいしか集まらないんですから。

意見です。

【鈴木参事官】 ありがとうございます。そういう点も含めまして、資料2のほうで意見を集約させていただいたことはあります。この中で、事務局として論点を少し整理していると思うんですけども、今、家田先生のご指摘がありますように、もう少しこの中で論点について、今日の意見も含めまして、事務局のほうで整理させていただいて、それでまたお示しして、またその議論の絞り方もさらに進めていきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

【南山部会長】 大変いい意見をいただきましてありがとうございました。

ほかに特にございませんようでしたら、今日の部会はこれで終わりたいと思いますが、事務局から連絡等ありますか。

【鈴木参事官】 ありがとうございました。

第4回の基本政策部会につきましては、今月24日金曜日、13時30分から、東京の国土交通省、ここの部屋の隣になりますが、そちらのほうで会議を予定しております。詳細についてはまた改めて連絡したいと思います。

それから、一応第6回までで中間とりまとめということを予定しておりますが、5回、6回につきましては、また日程のほうを別途調整させていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

本日の資料につきましては、そのまま机の上に置いておいていただければ、後で郵送いたしますので、よろしくお願ひしたいと思います。

【南山部会長】 それでは、どうもありがとうございました。

了